

物価高・インフレ下における中小企業の会計上の留意点

ことしに入ってから、物価が高騰しています。給料が増えないなかで物価が上昇しているため、消費者が買い控える一方で、企業の仕入や経費の額は増加しています。その結果、物価上昇にも関わらず、企業の純利益は減少する可能性があります（図表1）。いわゆる「悪いインフレ」が近づいているとも言えるでしょう。この状況下において、中小企業が留意すべき点を解説します。

ウクライナ侵攻、円安等によりインフレ・物価高の状況が続いています。この状況が続くと会計処理のうえでも影響が出るのが懸念されます。中小企業が会計上、留意したいポイントについて紹介します。

森智幸公認会計士・税理士事務所
公認会計士・税理士

森 智 幸

自社への影響

1 固定資産について

(1) 想定される影響

物価高のもとでは、店舗や支店

の売上や営業利益が減少する可能性があります。場合によっては、店舗や支店の縮小や閉店を考えなければならぬケースも出てくるかもしれません。

(2) 固定資産の除売却

店舗や支店の縮小や閉店に至った場合、店舗や支店で使用していた有形固定資産を除売却するケースも出てきます。

会計上は、有形固定資産の除売却を行なった場合、固定資産除売却損益が発生します。

除売却益の場合には特別利益に、除売却損の場合には特別損失に計上します。

(3) 違約金や解約金の発生

店舗等を賃貸契約していたり、備品をリース契約していたりする場合、賃貸借契約解約違約金やリース解約違約金が発生する可能性があります。

このような違約金について、引当金の計上要件（①将来の特定の費用または損

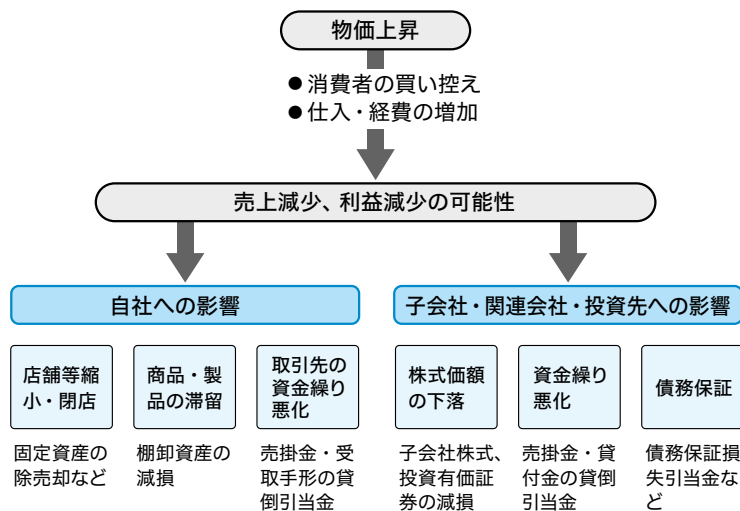
失、②発生が当期以前の事象に起因、③発生の可能性が高い、④金額を合理的に見積もることができる）を満たす場合は、これらに係る引当金を計上することになります（中小会計指針49）。

したがって、違約金等が発生しそうな場合、引当金の計上の要否を検討する必要があります。

(4) 減損会計の適用は？

このような影響下では、通常の企業会計では、固定資産の減損会

図表1 物価高・インフレ下における企業会計への影響



計の適用の要否の検討という論点が出てきます。

しかし中小会計指針では、減損会計基準の適用は技術的に難しい面があることなどの理由から、簡便的な処理となっています。

具体的には、固定資産としての機能を有していても、

・将来使用の見込みが客観的にないこと

・固定資産の用途を転用したが採算が見込めないこと

のいずれかに該当し、かつ、

・時価が著しく下落している場合には、減損損失を認識するとされています（中小会計指針36）。

そのため、店舗や支店に営業損失が発生したり、閉店の決定を行なったとしても、中小会計指針においては、ただちに減損会計の適用の要否を検討する必要はないといえます。

(5) 重要な後発事象の注記

決算日後に、店舗や支店の閉鎖を取締役会などで決定した場合、その閉鎖が与える影響の重要性に応じて、重要な後発事象の注記の記載の要否を検討することになります。

ただし、会社計算規則では

① 会計監査人設置会社以外の株

式会社（公開会社を除く）……

注記は要求されない

② 会計監査人設置会社以外の公開会社……注記が必要

③ 会計監査人設置会社……注記が必要

のように、注記要件が規定されています（会社計算規則98条2項1～3号、中小会計指針83）。

2 棚卸資産について

(1) 想定される影響

物価高騰によって消費者がモノを買い控えるようになると、小売、卸売において棚卸資産の滞留が発生し、販売価格や卸売価格の下落が生じる可能性もあります。

(2) 棚卸資産の減損の検討

棚卸資産の滞留や販売価格、卸売価格の下落が生じた場合は、棚卸資産の減損の検討を行なう必要があります。

具体的には、棚卸資産の期末における時価が帳簿価額より下落し、かつ、金額の重要性がある場合には、時価をもつて貸借対照表価額とします（中小会計指針27(1)）。また、

この場合の「時価」とは、原則として正味売却価額（売却

市場における時価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除した金額）をいいます（中小会計指針27(2)）。

なお、帳簿価額を切り下げる場合の下落基準について具体的な割合は示されておらず、棚卸資産の種類や市場の状況等の特性を勘案し、個別に判断します（中小会計指針27(3)）。

この金額の重要性の判断基準については、棚卸資産の種類等について個別に下落基準を社内で決めておくとういでしょう（図表2）。

この金額の重要性の判断基準については、棚卸資産の種類等について個別に下落基準を社内で決めておくとういでしょう（図表2）。

(3) 表示上の注意

棚卸資産に係る簿価切下額の表示は、次のように定められています（中小会計指針29(1)）。

① ②③以外のもの……売上原価

② 棚卸資産の製造に関連して発生するもの……製造原価

③ 臨時の事象に起因し、かつ、多額であるもの……特別損失

注意点は、原則は売上原価または製造原価として表示するということです。

特別損失として計上するには一定の要件を満たす必要があります。臨時の事象の例としては、重要な事業部門の廃止、災害損失の発生があります（企業会計基準9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」17）。

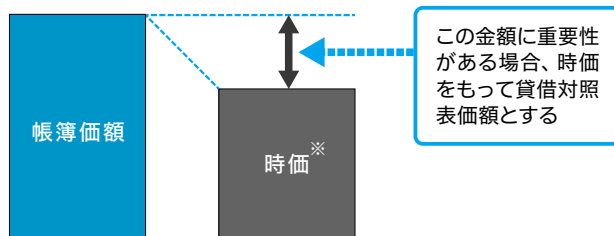
このように、特別損失への計上要件が厳格となっているのは、営業損益、経常損益の減少を恣意的に回避する行為を防ぐためです。

(4) 金額に重要性がある場合

中小会計指針では、棚卸資産に係る簿価切下額のうち、重要性のあるものについては、注記による方法または売上原価等の内訳項目として表示することが望ましいとされています（中小会計指針29

(2)）。

図表2 物価上昇時でも、売れない商品・製品は時価が下落する可能性がある



※時価＝正味売却価額（売却市場における時価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除した金額）
→直近の販売実績に基づいた販売価格を把握しておく必要がある。

図表3 法人税法上の基準による算定方法

区分	定義	繰入限度額
一括評価金銭債権	個別評価金銭債権以外の金銭債権	債権金額に過去3年間の貸倒実績率または法人税法に規定する法定繰入率を乗じた金額
個別評価金銭債権	更生計画の認可決定により5年を超えて賦払いにより弁済される等の法律による長期棚上げ債権	債権金額のうち5年を超えて弁済される部分の金額（担保権の実行その他により取立て等の見込みがあると認められる部分の金額を除く）
	債務超過が1年以上継続し事業好転の見通しのない場合等の回収不能債権	債権金額（担保権の実行その他により取立て等の見込みがあると認められる部分の金額を除く）
	破産手続、更生手続等の開始申立てや手形取引停止処分があった場合等における金銭債権	債権金額（実質的に債権と見られない部分の金額および担保権の実行、金融機関等による保証債務の履行その他により取立て等の見込みがあると認められる部分の金額を除く）の50%相当額

「明らかに取立不能見込額に満たない場合」はその金額を貸倒引当金に計上する

この区分に応じ、貸倒引当金を計算するのが原則です。

② 法人税法上の基準による算定方法

一方、中小会計指針では、2011年度税制改正前の法人税法の区分に基づいて算定される貸倒引当金繰入限度額が、明らかに取立不能見込額に満たない場合を除き、当該繰入限度額をもって、当期の貸倒引当金繰入金額とするこ

- ③ 売掛金・受取手形について
- (1) 想定される影響
- 物価高騰の影響により、取引先の業績が悪化すると、自社の売掛金や受取手形の回収にも問題が出てくる可能性があります。
- (2) 回収可能性と貸倒引当金の検討
- ① 原則的な算定方法
- 売掛金や受取手形について取立

不能のおそれがある場合は、取立不能見込額を貸倒引当金として計上する必要があります（中小会計指針18(1)）。

この取立不能見込額は、取引先である債務者の財政状態および経営成績に応じて

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権
- ・破産更生債権等

の3つに区分されます。

とができるとされています（中小会計指針18(3)②）。

実務では、こちらを適用している株式会社が多いのではないかと思います。

法人税法では、一括評価金銭債権と個別評価金銭債権に区分します。繰入限度額については図表3のとおりですが、法人税法は貸倒引当金の繰入限度額を厳格に定めています。特に個別評価金銭債権の貸倒引当金は、特殊な状況下でないと計上できないものとなっています。

ただし、中小会計指針では「明らかに取立不能見込額に満たない場合を除き」とされているので、返済が滞り始めた取引先の経営成績や財政状態を把握できるようにして、取立不能見込額を算定しておく必要があります。

子会社・関連会社、投資先への影響

(1) 想定される影響

物価高が進むと、子会社や関連会社、投資先の売上や利益も減少する可能性があります。すると、保有している子会社株式等の株価の下落、子会社等に対する売掛金

や貸付金の回収が滞る場合が出てきます。

(2) 有価証券の減損の検討

子会社株式および関連会社株式、その他有価証券については、

- ① 市場価格がある場合
 - ② 市場価格がない場合
- のそれぞれについて減損の方法が定められていますが、一定の要件のもとで、

③ 法人税法の取扱いに従うことも認められます（図表4）。

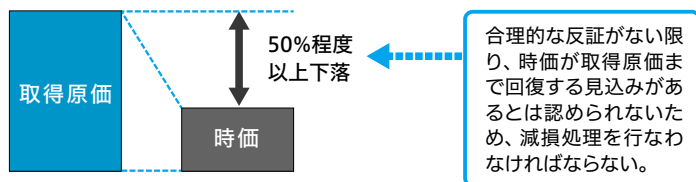
① 市場価格がある場合

保有する子会社株式および関連会社株式、その他有価証券については、市場価格があるものについては、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければなりません（中小会計指針22(1)）。

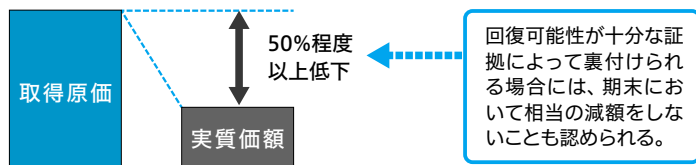
「著しく下落したとき」とは、少なくとも個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて50%程度以上下落した場合をいいます。この場合、合理的な反証がない限り、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとは認められないため、減損処理を行わなければなりません。

図表4 有価証券の減損

(1) 市場価格のある有価証券の減損処理



(2) 市場価格のない有価証券の減損処理



★有価証券の減損処理について、法人税法に定める処理に拠った場合と比べて重要な差異がないと見込まれるときは、法人税法の取扱いに従うことが認められる。

② 市場価格がない場合

市場価格がない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損を行ない、評価差額は当期の損失として処理しなければなりません（中小会計指針22(2)）。実務では、この市場価格がない株式の評価はかなり難しいものとなります。

なぜかという、市場価格がない株式を発行している株式会社の場合、必ずしも本稿で扱っている中小会計指針や、さらに簡便な「中小企業の会計に関する基本要領」といった会計基準に基づいた会計処理を行なっているとは限らないからです。

たとえば、減価償却を行なっていないという場合もあり得ます。なぜなら法人税法では、減価償却を行なわなくても問題はないからです。

したがって、市場価格がない株式を保有している場合には、その会社の貸借対照表の純資産をそのまま評価するのではなく、減価償却費や、保有している資産の評価の妥当性などをできる限り検証する必要があります。

なお、市場価格のない株式の実質価額が「著しく低下したとき」とは、少なくとも株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し

た場合をいいます。

ただし、市場価格のない株式の実質価額については、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられている場合には、期末において相当の減損をしないことも認められます。

③ 法人税法の扱いによる場合

中小会計指針では、有価証券の減損処理について、法人税法に定める処理に拠った場合と比べて重要な差異がないと見込まれるときは、法人税法の取扱いに従うことが認められるとされています（中小会計指針22）。

なお、法人税法における評価損の計算は、中小会計指針と近似していますが、市場有価証券等以外の有価証券について取得が2回以上にならなければならない場合など、一部に異なる点がありますので注意が必要です（法人税基本通達9-1-9）。

(3) 売掛金や貸付金の回収可能性

子会社、関連会社に対して売掛金がある場合は、「自社への影響」の場合と同様に、回収可能性を考慮して貸倒引当金の設定を検討する必要があります。貸付金も金銭債権に含まれますから（中小会計指針10）、同じく貸倒引当金の設

定を検討する必要があります。この場合も、法人税法による算定方法に基づいて計算することはできますが、「法人税法に基づいて算定した貸倒引当金繰入額が明らかに取立不能見込額に満たない場合を除く」とされていますので、注意する必要があります（中小会計指針18(3)②）。

(4) 債務保証をしている場合

子会社、関連会社、投資先に対して債務保証をしているとき、引当金の計上要件を満たしている場合は、債務保証損失引当金を計上する必要があります。

一方、引当金の計上要件を満たさない場合は、貸借対照表等に関する注記として債務保証の金額を注記する必要があります（会社計算規則103条5号）。

ただし、先述したように会社計算規則では、

- ・ 会計監査人設置会社以外の株式会社（公開会社を除く）……注記は要求されない
- ・ 会計監査人設置会社以外の公開会社……注記が必要
- ・ 会計監査人設置会社……注記が必要

のように注記要件が規定されていますので注意してください。●